

各 位

会 社 名 アニコム ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 小 森 伸 昭
 (コード番号：8715 東証一部)
 問合せ先 取締役経営企画部長 亀 井 達 彦
 (TEL. 03-5348-3911)

(訂正) 「平成29年3月期 決算説明資料」の一部訂正について

平成29年5月9日に公表いたしました「平成29年3月期 決算説明資料」の記載内容の一部を修正しましたので、下記のとおり訂正し、訂正後のスライドを添付いたします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

【主な訂正箇所】

5 ページ「3. 2017年3月期 連結決算概況」 8 ページ「6. 連結貸借対照表 サマリー」

(訂正前) 5 ページ「3. 2017年3月期 連結決算概況」

Ⅲ. 2017年3月期 決算概要			
3. 2017年3月期 連結決算概況			
(百万円)			
	16年3月期	17年3月期	対前期増減率
経常収益	26,506	28,978	9.3 %
保険引受収益	25,370	28,068	10.6 %
資産運用収益	690	504	△ 26.8 %
その他経常収益	446	405	△ 9.2 %
経常費用	24,377	26,533	8.8 %
保険引受費用	17,393	18,967	9.0 %
(正味支払保険金)	(13,547)	(14,901)	10.0 %
(損害調査費)	(895)	(965)	7.8 %
(諸手数料及び集金費)	(1,590)	(1,995)	25.5 %
(支払備金繰入額)	(122)	(181)	47.9 %
(責任準備金繰入額)	(1,237)	(923)	△ 25.3 %
(うち未経過保険料)	(1,120)	(837)	△ 25.3 %
(うち異常危険準備金)	(116)	(86)	△ 25.9 %
資産運用費用	182	0	△ 99.8 %
営業費及び一般管理費	6,699	7,273	8.6 %
その他経常費用	100	292	191.0 %
経常利益	2,129	2,444	14.8 %
当期純利益	1,399	1,630	16.5 %
既経過保険料	24,250	27,230	12.3 %
発生保険金 (損害調査費含む)	14,566	16,048	10.2 %
E/I 損害率 ①	60.1 %	58.9 %	△ 1.2 pt
既経過保険料 ^① ÷事業費率 ②	31.1 %	32.1 %	1.0 pt
コバ ^① ・イ ^② ・ロ ^③ (既経過保険料 ^① -イ)	91.2 %	91.0 %	△ 0.2 pt

主な勘定科目の内容と増減理由

- ① 保険引受収益 (詳細は「4. 経常収益の(ラマータ) 参照)
 - ・保有契約数が前年同期比で8.5%増加。
 - ・新規契約効果計が対前年同期比で12.5%増加。
 - ・2014年の保険料改定効果は一巡。
 - ・継続契約数の増加と加齢に伴う保険料単価の上昇も一部寄与。
- ② 資産運用収益
 - ・主に国内株式・国内REITにより安定的な運用収益を確保。
- ③ 正味支払保険金
 - ・保有契約の増加に伴い保険金支払も増加。
- ④ 損害調査費
 - ・人件費をはじめとした保険金査定部門の費用。支払件数に応じて増加。
- ⑤ 諸手数料及び集金費
 - ・主に代理店に対する手数料。保険引受収益の増加に伴って増加。
- ⑥ 支払備金繰入額
 - ・将来の保険金支払に備えるための繰入額。
 - ・支払備金(B/S) 期末残高-期首残高で算出。
 - ・③正味支払保険金と合算することで、発生保険金となる。
- ⑦ 未経過保険料繰入額
 - ・収入保険料のうち翌期以降に対応する保険料の繰り延べ。
 - ・繰入額は期末残高-期首残高で算出される。なお、その期における①保険引受収益のおおよそ35%-40%前後が期末残高となる。
 - ・①保険引受収益から未経過保険料繰入額を差し引くと既経過保険料 (=発生ベースの保険料) となる。
- ⑧ 異常危険準備金
 - ・制度化された積立であり、収入保険料の3.2%を毎期計上。
 - ・一方、当期首残高を限度額として「正味損害率が50%となる水準」まで取崩すこととなり、繰入額はそのNet金額が計上される。
 - ・通期では、おおよそ「増収分×3.2%」が繰入額として計上される。

(訂正前) 8 ページ「6. 連結貸借対照表 サマリー」

Ⅲ. 2017年3月期 決算概要

6. 連結貸借対照表 サマリー

(百万円)

	16年3月期	17年3月期	増減率
資産合計	25,192	28,195	11.9%
現金及び預貯金	7,556	15,242	101.7%
有価証券	10,739	5,914	△ 44.9%
有形固定資産	1,527	1,432	△ 6.2%
無形固定資産	653	904	38.6%
その他資産	4,297	4,171	△ 2.9%
繰延税金資産	433	597	37.7%
貸倒引当金	△ 16	△ 68	-%
負債合計	14,492	15,842	9.3%
保険契約準備金	11,888	12,993	9.3%
うち支払備金	1,558	1,739	11.6%
うち責任準備金	10,330	11,253	8.9%
その他負債	2,414	2,635	9.1%
賞与引当金	157	172	9.6%
価格変動準備金	32	41	27.5%
純資産合計	10,699	12,353	15.5%
株主資本	10,762	12,306	14.3%
うち資本金	4,396	4,402	0.1%
うち資本剰余金	4,286	4,292	0.1%
うち利益剰余金	2,080	3,612	73.6%
うち自己株式	△ 0	△ 0	-%
その他有価証券評価差額金	△ 123	△ 100	-%
新株予約権	60	148	144.3%
負債・純資産合計	25,192	28,195	11.9%

主な勘定科目の内容と増減理由

① 有価証券
・主に国内株式・国内REIT等にて運用。

② 支払備金
・将来の保険金支払に備えて計上される未払金。すでに請求を受けている①普通支払備金と、保険事故は発生しているものの未だ請求を受けていない②IBNR備金を計上。
・基本的に保有契約の増加に伴い保険金請求も増加するため増加傾向。

③ 責任準備金
・未経過保険料である①普通責任準備金(10,354百万円)と、異常災害に備えて引き当てる②異常危険準備金(899百万円)を計上。
・普通責任準備金は保有契約の増加に伴い増加する傾向であり、当該期における正味収入保険料のおおよそ35%~40%前後が残高として計上される傾向。

Anicom Holdings, Inc. All Rights Reserved 8

(訂正後) 5 ページ「3. 2017年3月期 連結決算概況」

Ⅲ. 2017年3月期 決算概要

3. 2017年3月期 連結決算概況

(百万円)

	16年3月期	17年3月期	対前期増減率
経常収益	26,506	28,978	9.3%
保険引受収益	25,370	28,068	10.6%
資産運用収益	690	504	△ 26.8%
その他経常収益	446	405	△ 9.2%
経常費用	24,377	26,606	9.1%
保険引受費用	17,393	18,967	9.0%
(正味支払保険金)	(13,547)	(14,901)	10.0%
(損害調査費)	(895)	(965)	7.8%
(諸手数料及び集金費)	(1,590)	(1,995)	25.5%
(支払備金繰入額)	(122)	(181)	47.9%
(責任準備金繰入額)	(1,237)	(923)	△ 25.3%
(うち未経過保険料)	(1,120)	(837)	△ 25.3%
(うち異常危険準備金)	(116)	(86)	△ 25.9%
資産運用費用	182	0	△ 99.8%
営業費及び一般管理費	6,699	7,273	8.6%
その他経常費用	100	364	262.7%
経常利益	2,129	2,372	11.4%
当期純利益	1,399	1,558	11.4%
既経過保険料	24,250	27,230	12.3%
発生保険金(損害調査費含む)	14,566	16,048	10.2%
E/I 損害率 ①	60.1%	58.9%	△ 1.2 点
既経過保険料 ^A - ^A 事業費率 ②	31.1%	32.1%	1.0 点
コバ イト・レオ(既経過保険料 ^A - ^A) ①+②	91.2%	91.0%	△ 0.2 点

主な勘定科目の内容と増減理由

① 保険引受収益 (詳細は「4. 経常収益のバロメータ」参照)
・保有契約数が前年同期比で8.5%増加。
・新規契約数累計が対前年同期比で12.5%増加。
・2014年の保険料改定効果は一巡。
・継続契約数の増加と加齢に伴う保険料単価の上昇も一部寄与。

② 資産運用収益
・主に国内株式・国内REITにより安定的な運用収益を確保。

③ 正味支払保険金
・保有契約の増加に伴い保険金支払も増加。

④ 損害調査費
・人件費をはじめとした保険金査定部門の費用。支払件数に応じて増加。

⑤ 諸手数料及び集金費
・主に代理店に対する手数料。保険引受収益の増加に伴って増加。

⑥ 支払備金繰入額
・将来の保険金支払に備えるための繰入額。
・支払備金(B/S)期末残高-期首残高で算出。
・③正味支払保険金と合算することで、発生保険金となる。

⑦ 未経過保険料繰入額
・収入保険料のうち翌期以降に対応する保険料の繰り延べ。
・繰入額は期末残高-期首残高で算出される。なお、その期における①保険引受収益のおおよそ35%~40%前後が期末残高となる。
・①保険引受収益から未経過保険料繰入額を差し引くと既経過保険料(=発生ベースの保険料)となる。

⑧ 異常危険準備金
・制度化された積立であり、収入保険料の3.2%を毎期計上。
・一方、当期首残高を限度額として「正味損害率が50%となる水準」まで取崩すこととなり、繰入額はそのNet金額が計上される。
・通期では、おおよそ「増収分×3.2%」が繰入額として計上される。

Anicom Holdings, Inc. All Rights Reserved 5

(訂正後) 8 ページ「6. 連結貸借対照表 サマリー」

Ⅲ. 2017年3月期 決算概要

6. 連結貸借対照表 サマリー

(百万円)

主な勘定科目の内容と増減理由

	16年3月期	17年3月期	増減率
資産合計	25,192	28,123	11.6 %
現金及び預貯金	7,556	15,242	101.7 %
有価証券	10,739	5,914	△ 44.9 %
有形固定資産	1,527	1,432	△ 6.2 %
無形固定資産	653	904	38.6 %
その他資産	4,297	4,171	△ 2.9 %
繰延税金資産	433	597	37.7 %
貸倒引当金	△ 16	△ 140	- %
負債合計	14,492	15,842	9.3 %
保険契約準備金	11,888	12,993	9.3 %
うち支払備金	1,558	1,739	11.6 %
うち責任準備金	10,330	11,253	8.9 %
その他負債	2,414	2,635	9.1 %
賞与引当金	157	172	9.6 %
価格変動準備金	32	41	27.5 %
純資産合計	10,699	12,281	14.8 %
株主資本	10,762	12,233	13.7 %
うち資本金	4,396	4,402	0.1 %
うち資本剰余金	4,286	4,292	0.1 %
うち利益剰余金	2,080	3,539	70.1 %
うち自己株式	△ 0	△ 0	- %
その他有価証券評価差額金	△ 123	△ 100	- %
新株予約権	60	148	144.3 %
負債・純資産合計	25,192	28,123	11.6 %

① 有価証券

- 主に国内株式・国内REIT等にて運用。

② 支払備金

- 将来の保険金支払に備えて計上される未払金。すでに請求を受けている①普通支払備金と、保険事故は発生しているものの未だ請求を受けていない②IBNR備金を計上。
- 基本的に保有契約の増加に伴い保険金請求も増加するため増加傾向。

③ 責任準備金

- 未経過保険料である①普通責任準備金(10,354百万円)と、異常災害に備えて引き当てる②異常危険準備金(899百万円)を計上。
- 普通責任準備金は保有契約の増加に伴い増加する傾向であり、当該期における正味収入保険料のおおよそ35%~40%前後が残高として計上される傾向。

Anicom Holdings, Inc. All Rights Reserved 8

以上

※ 以下、その他の訂正を含む「平成29年3月期 決算説明資料」全体を添付いたします。



2017年3月期
決算補足説明資料

2017年5月9日

アニコム ホールディングス株式会社

(証券コード：8715)

会社名	アニコム ホールディングス株式会社 (Anicom Holdings,Inc.)
事業内容	損害保険業（ペット保険）、動物病院支援事業 等
所在地	東京都新宿区西新宿 8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー39階
設立年月日	2000年 7月 5日
代表者	代表取締役 小森 伸昭
資本金	44億2百万円 (2017年 3月末日 現在)
連結従業員数	668名 (うち、獣医師 95名。いずれも2017年 3月末日 現在。契約社員含む)
グループ会社	アニコム損害保険 (株)、アニコム パフェ (株)、アニコム フロンティア (株)、 アニコム先進医療研究所 (株)、アニコム キャピタル (株)

1. 2017年3月期 決算ハイライト

業績

■ 経常収益 : 28,978 百万円 (前年同期は 26,506 百万円。 **9.3% 増**)

(うち、保険引受収益 : 28,068 百万円。 前年同期は 25,370 百万円。 10.6 % 増)

■ 経常利益 : 2,372 百万円 (前年同期は 2,129 百万円。 **11.4% 増**)

・ N B 営業強化により、**保有契約数は順調に増加** (前年同期比 8.5%増)

加齢による保険料単価の上昇も相まって、保険引受収益は二桁台の増加ペースを堅持。ペット保険で生み出す利益を源泉に、予防等に向けた投資を実行中。

・ **損害率は引き続き改善が進み、増益に貢献**。規模の経済効果に加え経費管理の徹底、システムを中心とした業務改善等を行っている一方、前3Qの本社移転および予防に向けた投資等により、**事業費率は前年同期比でやや上昇**。

・ 資産運用収益が計画に達しなかったこと、損保事業以外では一時費用を計上したこと等により減益となったが、**損保事業は堅調に推移し、連結では増益を達成**。

損害率 (※)
(E/I)

■ 通期累計期間 : 58.9 % (前年同期は 60.1 %。 **1.2pt 改善**)

■ 第4四半期単独 : 55.6 % (前年同期は 57.6 %。 **2.0pt 改善**)

・ 2014年6月実施の保険料改定効果は一部の寄与に留まったが、商品改定効果により**改善傾向持続**。3Qに上昇した損害率も4Qは例年のトレンドと同様に。損害率の今後の更なる安定推移を期して、一部高齢クラスターの保険料引き上げ実施を意思決定。

事業費率 (※)
(既経過保険料ベース)

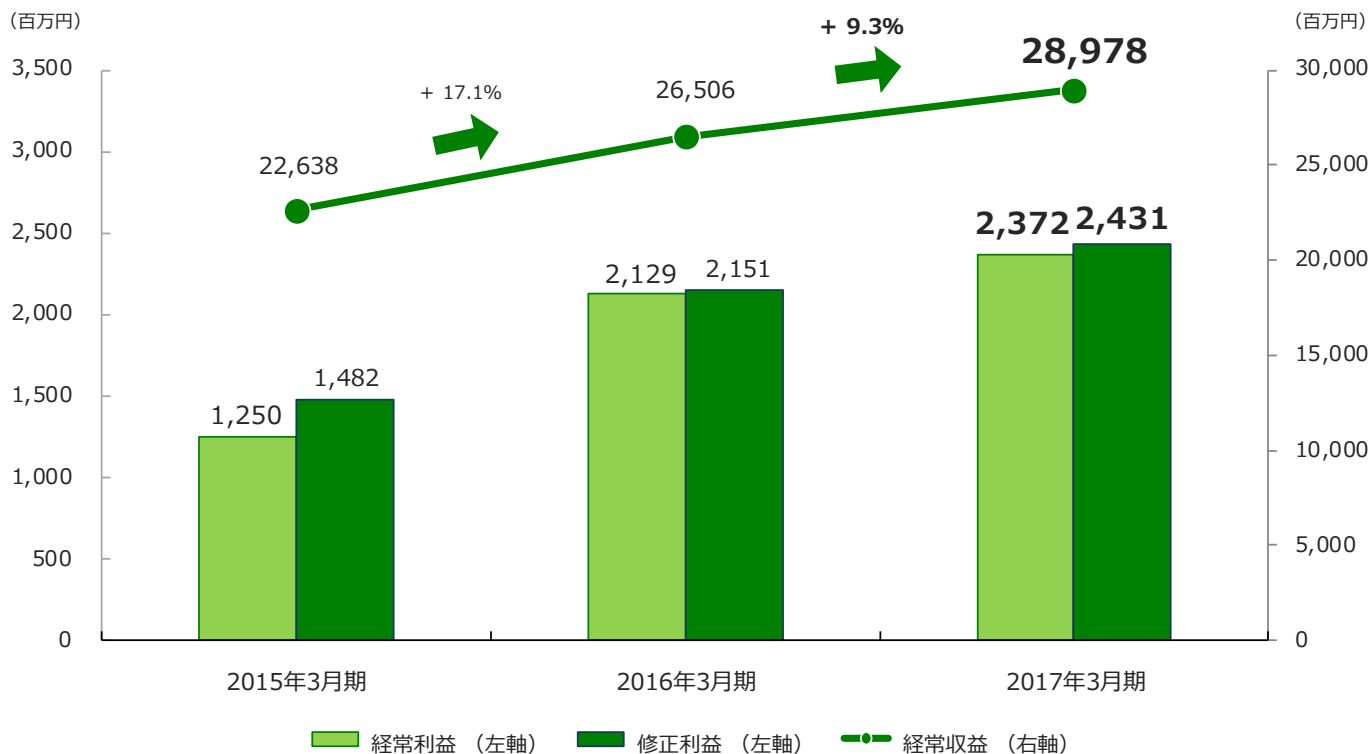
■ 通期累計期間 : 32.1 % (前年同期は 31.1 %。 **1.0pt 上昇**)

■ 第4四半期単独 : 32.6 % (前年同期は 32.2 %。 **0.4pt 上昇**)

・ N B 営業強化による要員・代理店手数料の増加、前3Qの本社移転、研究開発を中心とした要員・設備の充実等により事業費が上昇。これを保険料増収で希釈するも、**通期の事業費率は上昇**。ただし、研究開発投資がほぼ一巡したことから、事業費率上昇幅は縮小傾向。

2. 経常収益・経常利益・修正利益の推移

(注) 修正利益 : ペット保険事業による実質的な損益を表す当社グループ独自の指標。
 経常利益±異常危険準備金影響額±保険引受以外の営業費・一般管理費±
 資産運用収支±その他収支にて算出。



- ・ 前年度累計は保険料改定の影響が大きく、当年度累計はその効果が一巡したため増収率は減少。ただし、新規契約獲得数が対前年同期比で12.5%増加するとともに、継続契約獲得数の増加と加齢による保険料単価上昇により着実に増収が継続している。
- ・ ペット保険事業により獲得した利益を基に研究開発投資等を継続しているが、ペット保険事業の実質的な利益を表す修正利益に関しても堅調に推移している。

3. 2017年3月期 連結決算概況

(百万円)

主な勘定科目の内容と増減理由

	16年3月期	17年3月期	対前期 増減率
経常収益	26,506	28,978	9.3 %
保険引受収益	25,370	28,068	10.6 %
資産運用収益	690	504	△ 26.8 %
その他経常収益	446	405	△ 9.2 %
経常費用	24,377	26,606	9.1 %
保険引受費用	17,393	18,967	9.0 %
(正味支払保険金)	(13,547)	(14,901)	10.0 %
(損害調査費)	(895)	(965)	7.8 %
(諸手数料及び集金費)	(1,590)	(1,995)	25.5 %
(支払備金繰入額)	(122)	(181)	47.9 %
(責任準備金繰入額)	(1,237)	(923)	△ 25.3 %
(うち未経過保険料)	(1,120)	(837)	△ 25.3 %
(うち異常危険準備金)	(116)	(86)	△ 25.9 %
資産運用費用	182	0	△ 99.8 %
営業費及び一般管理費	6,699	7,273	8.6 %
その他経常費用	100	364	262.7 %
経常利益	2,129	2,372	11.4 %
当期純利益	1,399	1,558	11.4 %
既経過保険料	24,250	27,230	12.3 %
発生保険金 (損害調査費含む)	14,566	16,048	10.2 %
E/I 損害率 ①	60.1 %	58.9 %	△ 1.2 pt
既経過保険料 [△] -入事業費率 ②	31.1 %	32.1 %	1.0 pt
コバイント・レリオ(既経過保険料 [△] -入) ①+②	91.2 %	91.0 %	△ 0.2 pt

① 保険引受収益 (詳細は「4. 経常収益のパラメータ」参照)

- ・保有契約数が前年同期比で8.5%増加。
- ・新規契約数累計が対前年同期比で12.5%増加。
- ・2014年の保険料改定効果は一巡。
- ・継続契約数の増加と加齢に伴う保険料単価の上昇も一部寄与。

② 資産運用収益

- ・主に国内株式・国内REITにより安定的な運用収益を確保。

③ 正味支払保険金

- ・保有契約の増加に伴い保険金支払も増加。

④ 損害調査費

- ・人件費をはじめとした保険金査定部門の費用。支払件数に応じて増加。

⑤ 諸手数料及び集金費

- ・主に代理店に対する手数料。保険引受収益の増加に伴って増加。

⑥ 支払備金繰入額

- ・将来の保険金支払に備えるための繰入額。
- ・支払備金 (B/S) 期末残高 - 期首残高で算出。
- ・③正味支払保険金と合算することで、発生保険金となる。

⑦ 未経過保険料繰入額

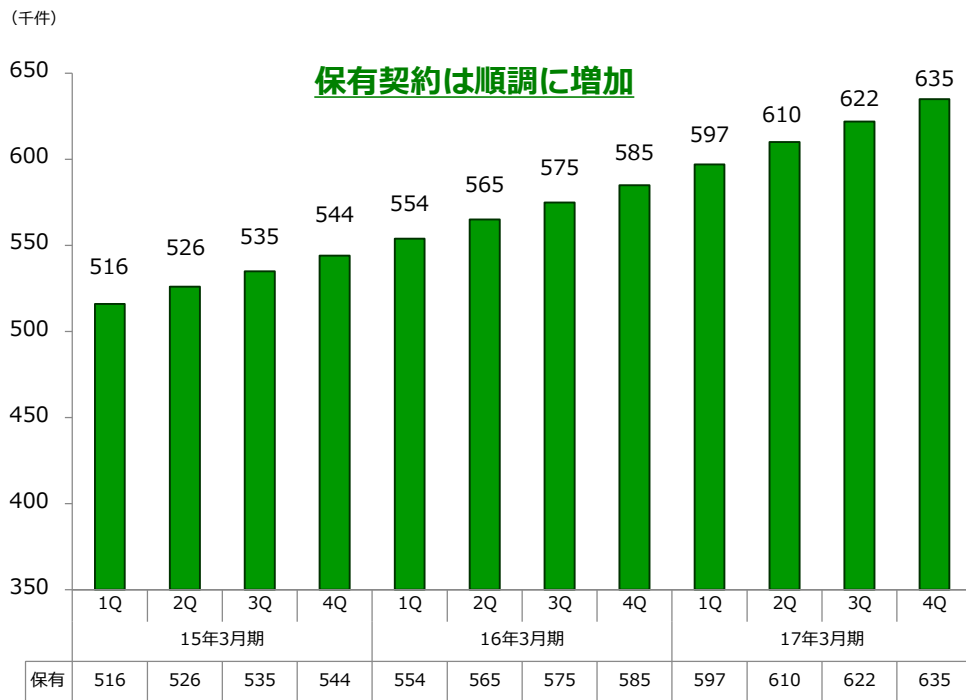
- ・収入保険料のうち翌期以降に対応する保険料の繰り延べ。
- ・繰入額は期末残高 - 期首残高で算出される。なお、その期における①保険引受収益のおおよそ35%-40%前後が期末残高となる。
- ・①保険引受収益から未経過保険料繰入額を差し引くと既経過保険料 (=発生ベースの保険料) となる。

⑧ 異常危険準備金

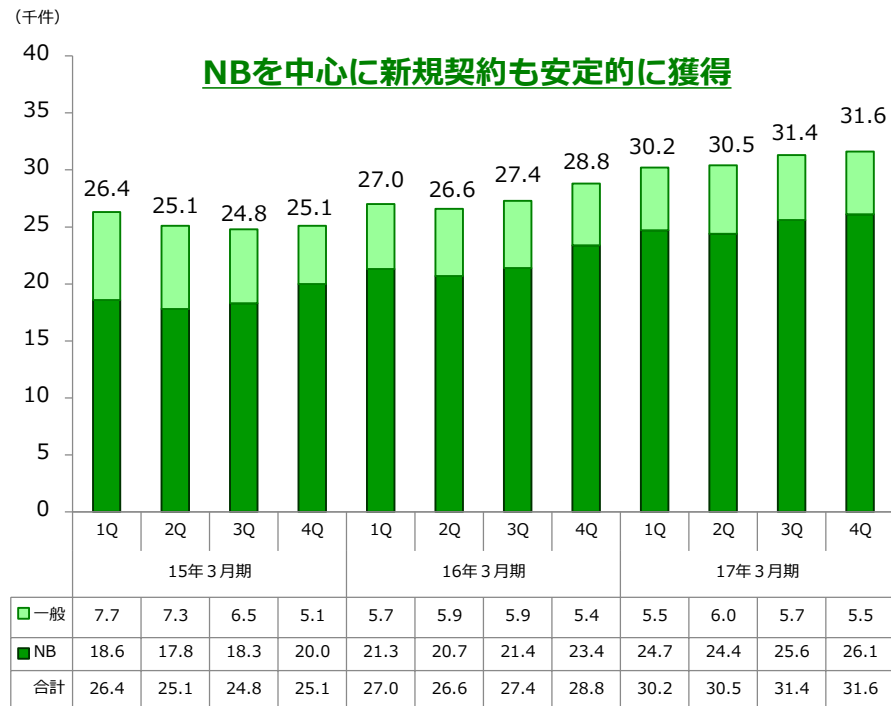
- ・制度化された積立であり、収入保険料の3.2%を毎期計上。
- ・一方、当期首残高を限度額として「正味損害率が50%となる水準」まで取崩すこととなり、繰入額はそのNet金額が計上される。
- ・通期では、おおよそ「増収分×3.2%」が繰入額として計上される。

4. 経常収益のパラメータ (ペット保険保有契約数/新規獲得数の推移)

■ 保有契約数の四半期推移



■ 新規契約獲得数の四半期推移

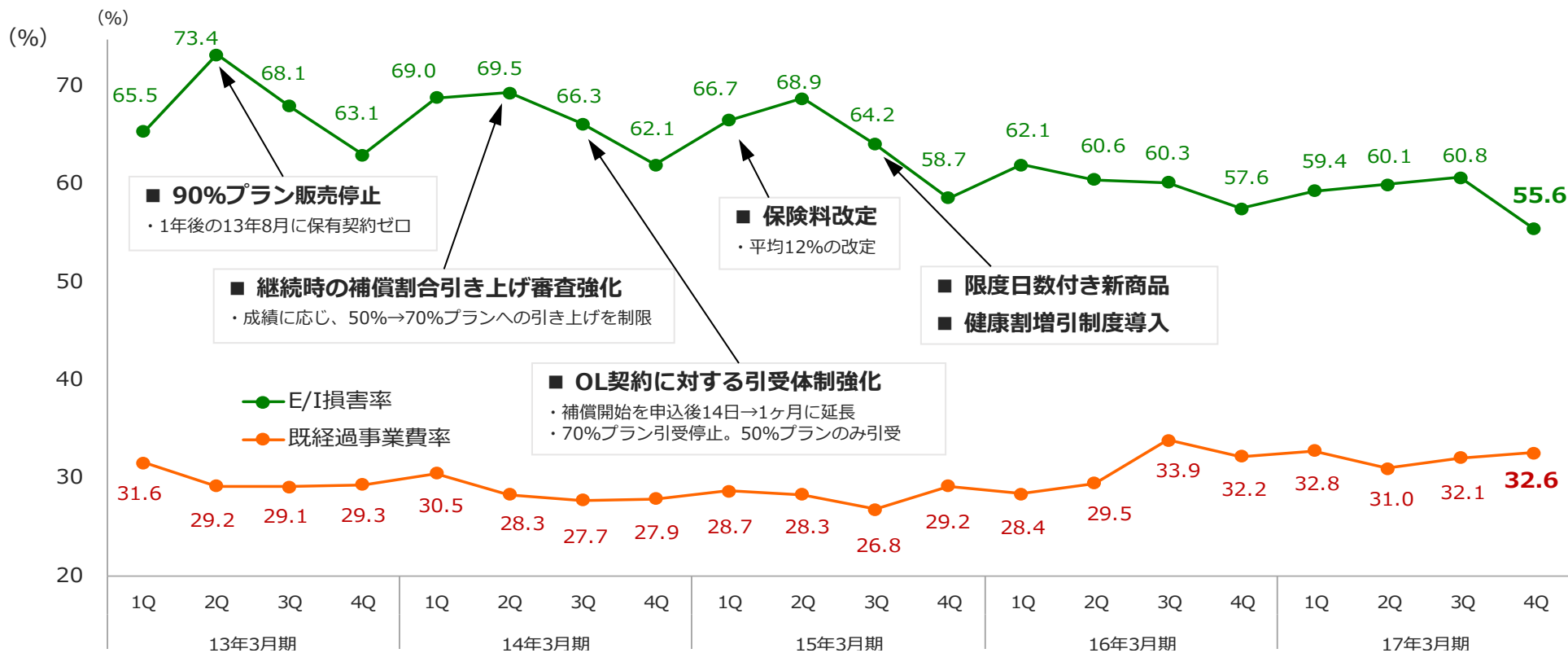


※ NB：ペットショップチャネル

- ・ **新規契約獲得は順調に推移**。特にペットショップチャネル経由の新規契約獲得数（累計）は、対前年同期比を16%程度上回っている。
- ・ **既契約の継続率は88%前後で堅調に推移している**。
- ・ 以上の結果、**保有契約数は順調に増加**。
- ・ 50%プランと70%プランの比率は、保有契約全体ではおおよそ60：40で50%プラン割合が多い。一方、新規契約では70%プランが5割超。

5. 経常費用のパラメータ (損害率 (E/I)、既経過保険料ベース事業費率)

注1) 下表は、四半期毎の平均値を記載しておりますので、当期累計平均とは異なります。
 注2) 事業費率は「既経過保険料ベース事業費率」(損保事業費÷既経過保険料)を表しております。



- E/I損害率は**、動物病院の繁忙期に応じて1Q・2Qに上昇した後、3Qから4Qにかけて通院頻度が減少することで改善していくといった季節性を有する。ただし、今期については2Qで保険料改定効果が一巡したこと、また、一部高齢のクラスターで想定よりも損害率が下がりきらなかったことから、**3Qのみ例年の季節性とは多少違う傾向**となった。**4Qでは例年のトレンドと同様に**。
- 事業費率は**、規模の経済効果に加え経費管理の徹底、システムを中心とした業務改善等を行っている一方、NB営業強化による代理店手数料の増加等により前年同期比で**やや上昇**。ただし、**一時的な投資は概ね終了しており、事業費率はほぼ横ばい**。
- 安定した利益計上と新規投資のバランスを図るため、両者を合算した**コンバインド・レシオを中期的には90%程度でコントロールする方針**(2017年度は投資フェーズのため上振れを想定)。

6. 連結貸借対照表 サマリー

(百万円)

主な勘定科目の内容と増減理由

	16年3月期	17年3月期	増減率
資産合計	25,192	28,123	11.6 %
現金及び預貯金	7,556	15,242	101.7 %
有価証券	10,739	5,914	△ 44.9 %
有形固定資産	1,527	1,432	△ 6.2 %
無形固定資産	653	904	38.6 %
その他資産	4,297	4,171	△ 2.9 %
繰延税金資産	433	597	37.7 %
貸倒引当金	△ 16	△ 140	- %
負債合計	14,492	15,842	9.3 %
保険契約準備金	11,888	12,993	9.3 %
うち支払備金	1,558	1,739	11.6 %
うち責任準備金	10,330	11,253	8.9 %
その他負債	2,414	2,635	9.1 %
賞与引当金	157	172	9.6 %
価格変動準備金	32	41	27.5 %
純資産合計	10,699	12,281	14.8 %
株主資本	10,762	12,233	13.7 %
うち資本金	4,396	4,402	0.1 %
うち資本剰余金	4,286	4,292	0.1 %
うち利益剰余金	2,080	3,539	70.1 %
うち自己株式	△ 0	△ 0	- %
その他有価証券評価差額金	△ 123	△ 100	- %
新株予約権	60	148	144.3 %
負債・純資産合計	25,192	28,123	11.6 %

① 有価証券

- ・ 主に国内株式・国内REIT等にて運用。

② 支払備金

- ・ 将来の保険金支払に備えて計上される未払金。すでに請求を受けている①普通支払備金と、保険事故は発生しているものの未だ請求を受けていない②IBNR備金を計上。
- ・ 基本的に保有契約の増加に伴い保険金請求も増加するため増加傾向。

③ 責任準備金

- ・ 未経過保険料である①普通責任準備金（10,354百万円）と、異常災害に備えて引き当てる②異常危険準備金（899百万円）を計上。
- ・ 普通責任準備金は保有契約の増加に伴い増加する傾向であり、当該期における正味収入保険料のおおよそ35%~40%前後が残高として計上される傾向。

7. 連結キャッシュ・フロー サマリー

(百万円)

	16年3月期	17年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,960	3,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,489	4,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	△ 79
現金及び現金同等物の増減額	4,539	7,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,567	6,106
現金及び現金同等物の期末残高	6,106	13,492

- ・ コンバインド・レシオの改善と保険契約の伸長が相俟って、安定した営業キャッシュ・フローを計上。
- ・ 運用資産への投資を進める一方で売却による回収も実行し、投資キャッシュ・フローをコントロール。
- ・ 財務キャッシュ・フローは剰余金の配当による支出。

APPENDIX

1. 主要経営パラメータ
2. グループの事業概要

1. 主要経営パラメータ (アニコム損保(株) 単体)

	①	②	②-① 対前年度末増減	
	16年3月期末	17年3月期末	件数	率
① 保有契約数	585,962 件	635,670 件	49,708 件	8.5 %
② 新規契約数	110,093 件	123,849 件	13,756 件	12.5 %
(うち新生児)	(86,955 件)	(101,044 件)	(14,089 件)	16.2 %
(うち一般)	(23,138 件)	(22,805 件)	(△333 件)	△1.4 %
③ 継続率	88.2 %	88.2 %	-	0.0 pt
④ 保険金支払件数	2,681 千件	2,823 千件	142 千件	5.3 %
⑤ 対応動物病院数	5,969 病院	6,083 病院	114 病院	1.9 %

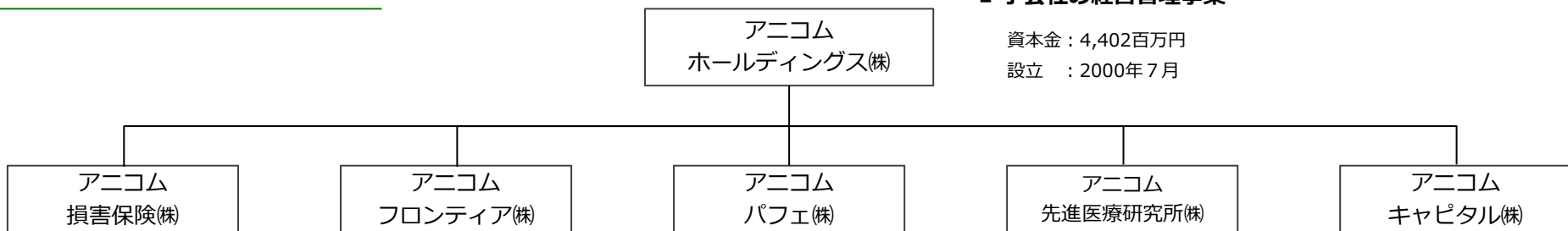
③ 18年3月期末 (5月9日予想)	③-② 対前期末	
	件数	率
690,916 件	55,246 件	8.7 %
149,000 件	-	-
88.1 %	-	-
2,989 千件	166 千件	5.9 %
6,200 病院	117 病院	1.9 %

	16年3月期	17年3月期	対前年同期増減
① E/I 損害率	60.1 %	58.9 %	1.2 Pt 改善
② 既経過保険料ベース事業費率	31.1 %	32.1 %	1.0 Pt 上昇
③ コンバインド・レシオ (既経過保険料ベース)	91.2 %	91.0 %	0.2 Pt 改善
④ 単体ソルベンシー・マージン比率	282.6 %	295.6 %	13.0 pt

18年3月期 (5月9日予想)
59.3 %
32.9 %
92.3 %
310 %前後

2. グループの事業概要

(1) グループ全体像



■ 子会社の経営管理事業

資本金：4,402百万円
設立：2000年7月

■ 損害保険業（ペット保険）

資本金：5,050百万円
設立：2006年1月

■ 保険代理店業

資本金：30百万円
設立：2005年2月

■ 動物病院支援事業

資本金：380百万円
設立：2004年12月

■ 動物医療の臨床・研究事業

資本金：300百万円
設立：2014年1月

■ ベンチャー・キャピタル事業

資本金：50百万円
設立：2015年7月

(2) グループ沿革

2000年4月	任意組合として anicom（どうぶつ健康促進クラブ）設立	2008年1月	アニコム損保(株)がペット保険の販売を開始
2000年7月	anicomから「どうぶつ健保」事務受託会社として(株)ビーエスピー設立 (2005年1月にアニコム インターナショナル(株)に、2008年6月に アニコム ホールディングス(株)に、それぞれ商号変更)	2008年4月	アニコム損保(株)がペット保険の補償を開始
2004年12月	アニコム パフェ(株)設立	2009年11月	「家庭どうぶつ白書」発刊（以降、毎年発刊）
2005年2月	アニコム フロンティア(株)設立	2010年3月	アニコム ホールディングス(株)が東証マザーズ上場（証券コード：8715）
2006年1月	保険会社設立準備のため、アニコムインシュランスプランニング(株)設立 (2007年12月にアニコム損害保険(株)に商号変更)	2014年1月	日本どうぶつ先進医療研究所(株)（現「アニコム先進医療研究所(株)」）設立
2007年12月	アニコム損害保険(株)が損害保険業免許を取得 アニコム インターナショナル(株)が保険持株会社としての認可取得	2014年6月	アニコム ホールディングス(株)が東証一部に市場変更
		2015年7月	アニコム キャピタル(株)設立
		2016年4月	当社49%、富士フイルム(株)51%出資の動物の再生医療に関する合併事業として、セルトラスト・アニマル・セラピューティクス(株)を設立

2. グループの事業概要

(3) ペット保険商品の概要

① 補償内容

どうぶつのケガ・病気に対し、保険の対象となる診療費の70%もしくは50%を、支払限度額の範囲内で保険金としてお支払いします。
(死亡補償ではありません)

② 対象となるどうぶつと年齢

- 新規にお申込みいただけるどうぶつは7歳11ヶ月までの健康体である犬・猫。
- ペットショップでお迎えになる場合は、犬・猫のほか、鳥・うさぎ・フェレットについてもお申し込み可能。
- ・ 2016年11月より、上記5種類のどうぶつに加えエキゾチックアニマル8種類（モモンガ・リス・ハムスター・ネズミ・モルモット・ハリネズミ・カメ・トカゲ）のどうぶつを追加。
- ・ 鳥、うさぎ、フェレットと追加8種どうぶつの保険契約は順調に獲得。
(2月：795件 3月：878件 4月：1,306件)

③ 顧客満足度向上に向けた取り組み

契約者向けにしつけ教室やどうぶつ健康相談会を対面形式で実施。反響や効果を確認しつつ、順次拡大予定。

	ふあみりい70%プラン 支払割合 70% 支払限度額と限度日数(回数)	ふあみりい50%プラン 支払割合 50% 支払限度額と限度日数(回数)
通院 入院	1日あたり最高 14,000円 まで ※1年間にご利用できる日数は 各20日まで です。	1日あたり最高 10,000円 まで ※1年間にご利用できる日数は 各20日まで です。
手術	1回あたり最高 140,000円 まで ※1年間にご利用できる回数は 2回 までです。	1回あたり最高 100,000円 まで ※1年間にご利用できる回数は 2回 までです。



2. グループの事業概要

(4) 特長と競争優位の源泉

① 窓口精算システム

人間の健康保険と同様の窓口精算システムを採用し、契約者の利便性が高い仕組みを構築しております。

契約者の方には人間の健康保険証と同様の「どうぶつ健康保険証」を発行しております。この「どうぶつ健康保険証」をアニコム損保㈱と提携する動物病院の窓口で提示すればお支払いは自己負担額（保険金支払対象額の30% or 50%。ただし限度金額あり）のみとなり、その場で保険金の精算が完了します。



② 圧倒的な提携動物病院の数

ペット保険を取り扱っている同業他社でも同様の仕組みを採用している会社もありますが、その提携動物病院の数には圧倒的な差があります。

アニコム損保㈱では全国で6,083の動物病院施設と提携（2017年3月末時点）しており、保険金請求の約85%が窓口精算による請求です。



全国 **6,083** 動物病院と提携
(※ 2017年3月末時点)

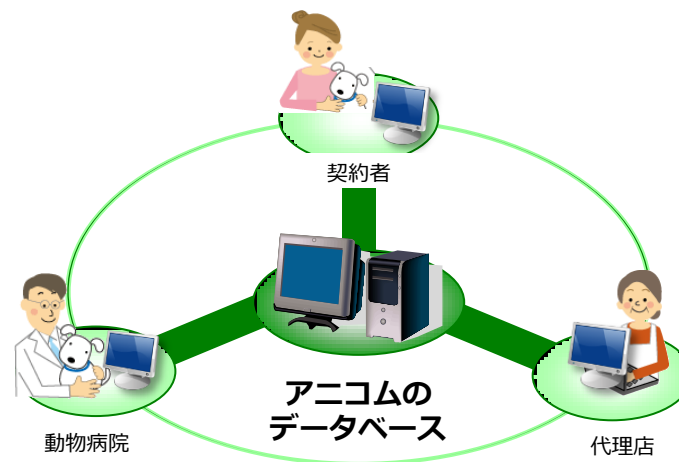
2. グループの事業概要

(4) 特長と競争優位の源泉

③ シームレスネットワーク

保険契約に関する情報を契約者・動物病院・代理店・アニコム損保間で即座に繋げるネットワークを構築しております。

保険金請求データのみならず契約データ等もネットワークで共有することにより各当事者の利便性の向上を図るとともに大幅なコストダウンを達成。事実上の参入障壁のひとつとなっています。



④ 多種多様なバックグラウンドを持つ社内の専門家人材

2017年3月末日現在、95名の獣医師がアニコムグループに所属しています。

それぞれの獣医師は、大学院で研究を続け博士号を取得している者から、臨床現場で1次診療や2次診療、救急診療を経験している者まで、そのバックグラウンドは多種多様です。

これら獣医師は、獣医療に関する研究・分析のほかペット保険の引受審査や支払調査を担当する者、動物病院の獣医師や契約者と対話する者等、「獣医師だからこそ」の信頼性が必要となる様々な場面で活躍しています。

また、獣医師のみならず人間の医師、薬剤師、弁護士、公認会計士、アクチュアリーなど幅広い専門家人材を活用し、予防型保険会社への歩を進めております。



本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載しております。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。

お問合せ先

アニコム ホールディングス株式会社 経営企画部

東京都新宿区西新宿 8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー39階

URL : <http://www.anicom.co.jp/>

